

令和元年度第2回鹿児島市地域福祉計画推進委員会 会議録

1 日 時：令和2年2月10日（月）14：00～15：30

2 場 所：市民福祉プラザ5階 中会議室

3 出席委員：高橋委員、園田美保委員、熊谷委員、園田希和子委員、今和泉委員、宮脇委員、北方委員、岡本委員、藤田委員、辛島委員、宮竹委員、坂尾委員、吉國委員、鬼丸委員、有馬委員、米山委員、吉永委員、川元委員、瀧川委員、中村委員、益山委員、城崎委員、稲田委員、田中委員、吉田委員、泉尾委員 26名
※オブザーバー：市社会福祉協議会地域福祉支援員6名

4 事務局：鹿児島市地域福祉課（4名）

5 会次第

1. 開会 （1）委員長あいさつ
2. 会議 （1）第1回地域福祉計画推進委員会での意見に対する回答
（2）第2回地区福祉推進会議における意見等
（3）第5期鹿児島市地域福祉計画策定について
3. 閉会

6 会議

- （1）第1回地域福祉計画推進委員会での意見に対する回答

事務局

資料1「第1回地域福祉計画推進委員会での意見に対する回答」について説明

委員

避難所の水道等の実費について、市で負担する制度などがないと、避難所の管理者の理解だけでは何も改善しない。

委員長

行政負担で行うような施策に転換できないのか。

事務局

費用負担については検討されていない状況にあるが、実際にそれで避難できないとなると問題なので、検討していかないといけない。

委員

温泉入浴講座に参加したい人がいても、好評で定数30名ではなかなか参加できない状況があったと聞いているので、検討して欲しい。

事務局

再度、長寿支援課へ伝える。

委員

老人福祉施設等の市の緊急避難に対応する施設は、避難が長期化するような状況では、対応策を一定の基準で設けないと、好意的に避難所に手を挙げているところに、かなり負担が出てくるのではないかな。

委員

自分の施設では、職員約200、入居者約150名のほか、通所者もたくさんおり、3日分の備蓄だけでも相当な費用がかかる。BCP（業務継続計画）の研修など様々な研修も行っており、その研修にも大変な費用がかかっている。施設の組織内努力だけでは、費用を賄えなくなる日もそんなに遠くないのではないかな。自治体にも何らかの具体的な協力をして欲しい。

入居者やその家族だけでなく、実際に近隣住民の避難を受け入れている中で、単に管理者の理解に頼ると言われては厳しい。横浜市の施設では、備蓄庫にたくさんの食糧が詰められており、市が費用を負担していると聞いた。

委員長

災害時というのは地域福祉のなかの重要なテーマであり、地域福祉計画が各福祉計画の上位計画であると位置づけられ、国の指針の中でも謳われていることもあり、今後は、必要に応じて防災部門の担当者にも参加し、説明してもらうことが大事。

委員

どの回答にも共通しているのは、推進委員の意見に対する各課からの回答には、いつまでに、具体的に何をやるのかが明記されておらず、この会議自体の意味合いがないような気がする。回答として、市がいつまでに具体的に何をどうしてくれるのかが分かれば、私達委員も市民も、意見の出し方が分かるし、相互の信頼関係が成り立つのではないかな。

委員長

回答について、どういう施策と結びついて、今こういう基準で行っているのだからそれは難しいとか、あるいは変えるのであればいつ頃どのような手続きが必要なのかなど、そこまで説明があってもいいと。

委員

鹿児島市で育ってきて、いわゆる人権教育を受けたことがないという自覚があり、また、自分の人権も大事にするというような教育が、自分も含めて、学生達にも理解されていないし、話し合われていない、考える機会がない。入り込みにくい内容だと思うが、教育の中で考える機会というのが設けられるようになればよい。

委員長

書面の回答のやりとりだけでは十分な議論は尽くせないが、計画策定時に色々な提案をしていけばいいのではないか。

委員

この会の目的がどこにあるのか、あまり明確に掴めない。この会で話し合われたことが、具体的な施策としてどう寄与していき、発展しうるのかというところがなかなか見えないので、どこまでどう話をしていいのかわからない。

委員長

今やっている作業はモニタリングという認識。計画が実際にどのように運用されているのかを確認しながら、現実にはこれはできていないなど、そういう検証をして、次の計画に結びつけていくというのが大きな目標。

地域福祉そのものに捉えどころがなく、まちづくりなど幅は広いが、その分色々な問題を議論することができ、それは強みでもある。

(2) 第2回地区福祉推進会議における意見等

事務局

資料2「第2回地区福祉推進会議における意見等」について説明

委員

LINEは、情報の取り扱い方に気をつけなければ、場合によっては犯罪被害に遭う可能性もあるので、簡単に民間のアプリを使うことを個人的にはあまり勧められない。市の政策レベルでLINEを使用することは難しいと思う。

委員

小さな市町村では行政が高齢者にタブレットを配布しているが、鹿児島市でそれをやるのは大変。今の高齢者は持ってない、使えないというのが現状だが、将来的にはそういう方向性を作っていく必要があると思う。

委員

通信制限等もあるので、LINEが災害時に有効かと言われると疑問がある。

委員

LINEだと既読が出てくるので、安否確認や見守り活動に活用できているのでは。

委員

・市電の中吊り広告で「認知症というのは、全部の機能がダメというわけではなく、できることはできるんだ」と紹介されており、分かりやすく4コマ的になっており、すごくいい。市電を利用しない方にも、そういう認識が広められたらいい。

・民生委員が実際に集めた個人情報が、どのように保管されて、どのように使われて、どこまで共有されているのかが明らかにされないと、自分も情報を渡したくない。そういうことをせずに民生委員だから教えてください、受け入れられないと思う。

委員

民生委員は、個人情報を取る、取らないではなく、相手と付き合っていく中で色々な状況が分かっていく、という風にあって欲しい。

委員長

民生委員の役割や情報の取り扱いについて、住民にも理解してもらえるように、何らかの広報をもう少ししっかりやる必要があるのかもしれない。

委員

民生委員だけではなく、組織の中に見守りネットワークを立ち上げて、その中に民生委員も入って一緒に動いてもらうようにしている。個人情報の問題が出てくるが、組織だとそこを緩和できるので、地域と連携して、民生委員の方々も一緒にやってもらうことが大事。民生委員や組織だけでは掴みきれないところもあるから、民生委員も含めてやると非常に浸透しやすい。

委員

民生委員が活動しやすい環境づくりとして、民生委員の仕事の趣旨と実際どんな情報管理をしているかを広く知ってもらう必要がある。民生委員が働きやすい、活動しやすい環境づくりが、市の施策でできないか。

委員

多くの医療機関や施設にAEDが設置されているが、地域の方々はあまり分かっていないので、そういった情報を共有することが大事。

(3) 第5期鹿児島市地域福祉計画策定について

事務局

資料3「第5期鹿児島市地域福祉計画策定について」について説明

委員

今のこの会議のやり方は、今回出た意見について半年後、一年後に回答が出てくるので、推進委員会としてなかなか進まない。

委員会の構成員の中に教育や災害などに関する部分の担当者が中に入って、この場でやりとりができないのか。

事務局

前回の会議で、事業毎の説明をしたときに、その場に担当部署の者がいないことで、すぐに回答を得られない状況があった。次回、事業を説明する際には、福祉関係の部署の者については、同席してもらうことを検討している。

委員長

福祉分野はもちろんだが、教育や災害の部署もゲストで参加してもらったほうがよい。

委員長

国も他人事を我がことのように考えて、丸ごと支援するみたいなことを謳い文句にしているが、地域福祉とはそういうものなのではと思う。行政、専門職、ボランティアの人が一緒にになり、そこに自分も入っていくというようなことを言っている。住民の組織化と共に行政組織の組織化も必要。社会福祉協議会との連携も非常に重要な点である。

以上で、本日の会議を終了する。